

平成 29 年度 第 1 回 医師国保通常組合会

と き 平成 29 年 7 月 20 日 (木) 15:00 ~

ところ 山口県医師会 6 階会議室

I 開会

事務長、出席議員の確認を行い、議員定数 32 名、出席議員 25 名で定足数に達しており、会議が成立する旨報告。

II 理事長挨拶

河村理事長 本日は、お暑い中お集まりいただき、ありがとうございます。

本年度第 1 回の組合会となりますが、現在の状況としては、被保険者数の減少に伴い保険料収入が減少しております。さらに、平成 28 年度からの国庫補助金の見直しにより、5 年かけて、補助率が毎年 3.8% ずつ下がり、最終的に 32% が 13% になります。

決算では、療養給付費が前年度より減少したこと等により、3 年連続の単年度収支黒字となっております。しかしながら、高額薬剤が私たちのような小さな国保組合に大きな影響を及ぼしています。

また、先日、山口県国民健康保険団体連合会の理事会に出席いたしました。自分以外はすべて市町国保でした。つまり、山口県内において、単体で国保組合を運営しているのは当組合だけです。そのような状況の中、今後の運営について模索すべき点が 3 つあります。

1 つは山口県医師会としての医師国保組合をそのまま継続、2 つ目は中四国薬剤師国保組合のように地域でブロック統合し組合を作る、3 つ目は全国の医師国保を一つに取りまとめる、という案です。

医師国保においては、補助金の削減など厳しい状況にあることから、当組合も今後の方向性を考えていきたいと存じます。

また、会社等が運営する健康保険組合も解体し、協会けんぽに移行する事例も増えていますので、全国的にはそのような傾向にあるということも考えながら、情報収集に努めたいと思います。

本日は、よろしくお願い申し上げます。

III 議事録署名議員指名

議長、議事録署名議員を次のとおり指名。

小川 清吾 議員

中嶋 薫 議員

IV 議案審議

承認第 1 号 平成 28 年度事業報告について

(清水常務理事)

1 被保険者

1「被保険者の状況」は、平成 27 年度末の 4,521 人に対し、28 年度末は 4,341 人となった。180 人、率にして約 4% の減少となっており、全種別で減少がみられる。

被保険者数は、平成 19 年度末の 5,809 人を最高に年々減少しており、9 年間で約 1,460 人の減、これは、約 4 分の 1 に相当する人数であり、28 年度末の被保険者数は、ピーク時の約 4 分の 3 まで落ち込んでいる状況である。

減少の要因は、平成 20 年度の後期高齢者医療制度の創設により、75 歳に到達した被保険者が資格を喪失すること、また、26 年度、保険料の引き上げと同時に療養の給付付加金制度を廃止したことにより、従業員である乙種組合員及びその家族が協会けんぽに加入されたことなどが挙げられる。

他の国保組合でも同様に減少傾向にあり、来週開催の中国四国医師国保組合連絡協議会におい

て、組合員の加入促進等が議題となっているので、各県の対応策を参考にし、本組合としても危機感をもって検討していきたいと考えている。

なお、表中のカッコ書きは、欄外に「注」として記載をしているが、平成 9 年 9 月 1 日以降に健康保険適用除外承認を受けて加入した者の人数を再掲したものである。

これに該当する被保険者の医療費に係る国庫補助率は、社会保険並みの補助率で新規分として 13% となり、その他の被保険者の医療費に対する国庫補助率の従来分と区分して、補助金の申請をすることになる。

2「被保険者数の推移」では、平成 28 年 4 月から 29 年 3 月までの各月末の被保険者数と年度平均の被保険者数を示している。

未就学児と 65 歳～74 歳は、わずかではあるが増加しており、7 歳から 64 歳の若い世代の被保険者が減少していることがわかった。

3「介護保険第 2 号被保険者数の推移」は、本組合の 40 歳以上 65 歳未満の該当被保険者数の推移を掲げているが、減少傾向にある。

「後期高齢者組合員（被保険者でない組合員）の状況」では、平成 28 年度末で、75 歳以上の

被保険者でない甲種組合員が 163 人、乙種組合員が 28 人いる。広域連合の被保険者であるので、組合員資格のみを継続されることとなるが、本組合の健康診断を受診されるなど、保健事業の対象者となり、また、75 歳未満の甲種組合員の家族や乙種組合員などが引き続き本組合の被保険者として加入していただいている。

4「甲種組合員の年齢構成」では、平成 28 年 5 月 1 日現在で示しており、平均年齢は 61.9 歳となっている。

2 保険給付

1「医療給付の状況」の(1)全体分では、療養の給付等と療養費等を合計して、費用額計は 8 億 2,963 万 4,034 円で、これを欄外の 27 年度の数値と比較すると対前年度比 93.1% で、額にして約 6,168 万円の減となっている。

被保険者数の減少にともなう件数、費用額の減少もあるが、年間費用額が 1 千万円を超えた被保険者が、平成 27 年度は 4 名だったが、28 年度は 2 名であったこと、また、27 年度において C 型慢性肝炎の治療薬のハーボニー配合錠、ソバルディ錠の高額薬剤を処方された被保険者が 3

出席者

組合会議員

大島郡	嶋元 徹	萩 市	中嶋 薫
玖珂	山下 秀治	徳山	津田 廣文
熊毛郡	斉藤 良明	徳山	高木 昭
吉南	小川 清吾	防府	山本 一成
厚狭郡	河村 芳高	防府	木村 正統
美祢郡	坂井 久憲	下松	宮本 正樹
下関市	赤司 和彦	岩国市	小林 元壯
下関市	上野 雄史	岩国市	保田 浩平
下関市	綾目 秀夫	小野田	西村 公一
宇部市	矢野 忠生	光市	竹中 博昭
宇部市	黒川 泰	長門市	友近 康明
宇部市	猪熊 哲彦	美祢市	藤村 寛
山口市	淵上 泰敬		

役員

理事長	河村 康明	理事	前川 恭子
副理事長	吉本 正博	理事	山下 哲男
副理事長	濱本 史明	監事	藤野 俊夫
常務理事	沖中 芳彦	監事	篠原 照男
常務理事	清水 暢	監事	岡田 和好
	<small>法合遵守(コブ)担当理事</small> 萬 忠雄		
理事	林 弘人		
理事	弘山 直滋		
理事	藤本 俊文		
理事	今村 孝子		
理事	白澤 文吾		
理事	香田 和宏		
理事	中村 洋		

名おられたが、28 年度は該当者がなかったことも医療費全体が減少した要因と考えられる。

再掲の (2) 前期高齢者分、(3)70 歳以上一般分、(4)70 歳以上現役並み所得者分、及び (5) 未就学児のいずれも件数、費用額ともに前年度より減少している。

(2) 前期高齢者については、65 歳から 74 歳までの被保険者分を再掲したものであるが、(1) 全体分に占める費用額の割合は、約 33% となっている。

被保険者数で見ると、全体の約 13% であるので、前期高齢者の 1 人当たりの医療費が高いことがわかる。

なお、療養費については、(1) 全体分で、件数は 545 件、費用額は約 394 万円となっている。これは、コルセット等の装具や柔道整復師等による施術に対する給付であるが、前年度は 603 件、費用額約 413 万円だったので、若干減少している。

このうち、柔道整復師に係る療養費については、平成 25 年度以降、本組合に届いた療養費支給申請書の全件について、負傷原因等の患者調査を実施し、また、『医師国保組合のしおり』に「柔道整復師の正しいかかり方」を掲載するなど、適正受療について広報をしている。

2「療養の給付等内訳」では、診療費、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護ごとに件数と費用額を記載し、また、診療費については、3「診療費内訳」として、入院、入院外、歯科に区分して、それぞれ件数、日数、費用額等を記載している。

平成 27 年度と比較して、ほとんどの項目で減少していることがわかった。

4「高額療養費負担分」については、平成 27 年 1 月診療分より、所得による自己負担限度額が 5 区分に細分化され、それぞれ、自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給している。

平成 28 年度では支給件数は 448 件で、27 年度より 62 件減少しているが、支給額は約 1,318 万円増の約 6,383 万円となっている。これは、レセプト 1 件当たりの費用額が高額であったため、件数は減少したにもかかわらず、高額療養費

の支給額が増加したものである。

5「傷病手当金」については、平成 13 年 4 月に乙種組合員を対象に創設した制度であるが、24 年 4 月からは甲種組合員も対象となっている。28 年度は合計で 5 人、93 万 3 千円を支給している。前年度に比べ、半減に近い支給状況であった。

6「その他の保険給付」で、「出産育児一時金」は 25 件分で 1,088 万 720 円、「葬祭費」は甲種組合員分として 1 件 20 万円を 6 件、その他の被保険者について 1 件 10 万円を 6 件支給し、合計 12 件で 180 万円を支給している。

3 保健事業

1「健康診断の実施」においては、実施郡市医師会が 16 郡市で、実施者の合計 1,267 人、助成金 2,782 万 6,521 円であり、被保険者数の減少にともない、前年度と比較して、156 名、347 万 9,880 円の減となっている。

2「保健事業費の助成」は、甲種組合員 1 人当たり 700 円を 1 月末日の人数に基づいて各郡市医師会に助成し、74 万 3,400 円を支出している。

3「特定健康診査・特定保健指導の実施」では、平成 28 年度の実施状況を掲げている。

(1) 特定健康診査では、対象者 2,586 人に対し、実施者は特定健診受診者と特定健診受診者とみなした者をあわせて 1,377 人で、受診率は約 53% となった。前年度より 3% の減少となっている。

平成 20 年度の実施開始以降、受診率が減少したのは 28 年度が初めてであり、健康診断受診者の減少が要因となっている。

また、第 2 期実施計画で定めた、平成 28 年度の目標値 65% に達することができなかった。

なお、事業者健診受診者については、平成 23 年度から事業者健診の結果データを提供していたが、28 年度においては 105 人のデータをご提供いただいたところである。これにより、受診率が約 4% 増加しており、先生方のご協力に感謝申し上げる次第である。

(2) 特定保健指導については、1,377 人の特定健診受診者のうち、動機付け支援対象者 51 人、積極的支援対象者 33 人に「特定保健指導利用券」

を送付したが、利用者は動機付け支援 1 人、積極的支援 3 人となっている。

未利用者に対し、郵送による利用勧奨を行っているが、特定保健指導については、目標値 25% を大きく下回る結果となっている。

なお、厚労省は、特定健診・保健指導が、全保険者で取り組む保健事業であることから、保険者機能の責任を明確にするため、平成 29 年度実施分から、全保険者の特定健診・保健指導の実施率を公表するとしている。今後、保険者として特定健診未受診者への受診勧奨等の取組みが必要となっている。

先生方のご協力についても、改めてお願い申し上げます。

4「死亡見舞金の支給」は、75 歳以上の被保険者でない組合員がお亡くなりになった際に、10 万円を支給するが、10 人分 100 万円を支出している。

5「第 15 回『学びながらのウォーキング大会』」は、昨年 11 月 23 日に、山口市で開催したウォーキング大会について、参加者数等の実施状況を記載している。

6「甲種組合員疾病分類」は、平成 28 年 5 月診療分について、45 歳未満、45～69 歳、70～74 歳の 3 区分に分けて示している。合計では、9 の循環器系の疾患が多い。

7「死没甲種組合員（後期高齢者組合員を含む）疾病分類」では、死没甲種組合員の死亡原因を分類したものであり、75 歳以上の後期高齢者組合員 10 名を含めて 16 名であった。

議案第 1 号 平成 28 年度歳入歳出決算

(清水常務理事)

歳入歳出ともに当初予算額 14 億 9,527 万 5 千円であったが、平成 28 年度中に、新たな勘定科目の設置と予算額の計上が必要になったことから、本年 2 月の組合会において、補正予算を議決していただき、6,624 万 3 千円を減額補正し、補正後の予算額は、14 億 2,903 万 2 千円とした。

歳入決算額は、14 億 5,237 万 24 円、歳出決算額は 12 億 4,509 万 5,080 円で、歳入歳出差引額は 2 億 727 万 4,944 円となっている。

平成 26 年 4 月に保険料を引き上げて以降、単年度収支は 3 年連続黒字となっている。

平成 28 年度は、国庫補助率削減の初年度であったため、影響額があまり大きくなかったことや共同事業交付金の増収、また、支出では、療養給付費が前年度より 7% 減であったこと等により黒字決算となっているが、今後、補助金の減額分が増加していく状況を考えると、本組合の財政は厳しい状況に変わりはない。

<歳入の部>

第 1 款「国民健康保険料」は、医療給付費分保険料等 4 種類の保険料の合計で、9 億 7,412 万 3,500 円の収入があり、収入総額の約 67% を占めている。

被保険者数の減少を見込み 4,200 万円の減額補正をしたが、収入額は、補正後の予算額を約 25 万円上回っている。

第 2 款第 1 項「国庫負担金」は、本組合の人件費等に対する事務費負担金で、被保険者数によって算定され 422 万 4,211 円の収入があった。

第 2 項「国庫補助金」の「療養給付費等補助金」は、本組合が支出した療養給付費等、後期高齢者支援金、介護納付金等に対する補助であり、見直し後の補助率で交付され、合計して 2 億 2,622 万 1,386 円の補助があった。

平成 28 年度の従来分の補助率は、32% から 28.2% に引き下げられているが、これにより約 2,200 万円の補助金が減額となった。

療養給付費等補助金の中には、特別調整補助金（保険者機能強化分）として、全国国保組合協会に支払った「共通システム共同事業負担金」140 万 3 千円に対する補助金やウォーキング大会等の経費の一部についての補助金も含まれている。

平成 28 年度は、初めてがん検診も補助対象となったことから、本組合では、健康診断の任意の検査項目である胃がん検診等についても補助申請を行い、約 116 万円の交付を受けている。

「出産育児一時金等補助金」のうち、「出産育児一時金補助金」は、42 万円の支給に対して 10 万 5 千円の補助金が交付され、交付額は 252 万円となっている。

「高額医療費共同事業補助金」は、国からこの事業を委託されている全国国保組合協会に、高額医療費共同事業拠出金として、平成 28 年度に 2,416 万 3 千円を支払ったが、これに対し 120 万 4 千円の補助金があった。

「特定健康診査等補助金」は、平成 28 年度の特定健診、特定保健指導の実施見込み件数に対し、概算払いとして 80 万 4 千円の補助金があった。

「社会保障・税番号制度システム整備補助金」は、補正予算で新たに勘定科目を設置した目であり、当初、第 1 目療養給付費等補助金に計上していた 1 千万円を予算計上したものである。

社会保障・税番号制度導入に対応するための経費として、個人番号の管理に必要なシステム改修経費や統合専用端末一式等の備品購入費及び全協のシステム負担金等約 984 万円の支出に対し、714 万 7 千円の補助金交付があった。

第Ⅲ款「共同事業交付金」は、高額医療費共同事業で、各国保組合が拠出金を出し合い、1 件が 100 万円を超えるレセプトについて、その 100 万円を超える額に応じて、全国国保組合協会から交付金が支給され、平成 28 年度の交付額は 5,179 万 3 千円であった。

事務費とあわせて共同事業拠出金として、2,418 万 4 千円を拠出しているの、拠出金の倍以上の交付金を受けている。対象となる 1 件 100 万円以上のレセプトで、特に高額なレセプトが多数あったことから、共同事業の恩恵を受けることができた。

第Ⅳ款「財産収入」は、第 1 項「財産運用収入」で、予算額 10 万円に対し、5 万 2,310 円の利息収入があった。

第Ⅴ款の「繰入金」は、ない。

第Ⅵ款の「繰越金」は、平成 27 年度剰余金からの繰り越しであり、1 億 8,377 万 8,052 円となっている。

第Ⅶ款「諸収入」の第 1 項「預金利子」であるが、これは平素組合の運用に充てている資金の利息であるが、利息のつかない決済性預金にしており、利息はない。

第 2 項「雑入」では、山口県国保連合会から、

70 歳以上の一般に該当する被保険者の療養費の 1 割分が交付された。

収入合計額は 14 億 5,237 万 24 円で、前年度比 96%となっている。

<歳出の部>

第Ⅰ款「組合会費」は、組合会開催に要した旅費等の経費で、220 万 5,380 円を支出している。

第Ⅱ款第 1 項「総務管理費」は、役員報酬等の人件費や旅費、消耗品費など事務経費として、4,349 万 4,347 円を支出している。

マイナンバー制度については、平成 29 年 7 月の情報連携開始に向けて準備を進めてきたが、29 年 7 月から約 3 か月間は、試行運用期間とされ、本稼働は本年 10 月に延期されている。

情報連携が開始されれば、現在、「資格取得届」等の添付書類として提出いただいている「住民票」が不要となる予定であるが、本稼働までは提出いただくこととなるので、4 月に全組合員に配付した『平成 29 年度医師国保組合のしおり』に記載のとおり手続きをお願いする。

なお、本稼働の日程が決定し、「住民票」等の添付書類が不要となる際には通知をするので、引き続き従来どおりの手続きについて、ご協力をよろしく願います。

第 2 項「徴収費」は、各郡市医師会へ保険料徴収事務費として甲種組合員 1 人あたり 500 円を交付し、53 万 1 千円を支出している。

第Ⅲ款「保険給付費」の、第 1 項「療養諸費」内「療養給付費」については、支出額は 5 億 8,239 万 2,914 円で、前年度より約 4,549 万円の減となり、予算額に対し 1,434 万 455 円の不用額が出ている。

「療養費」は 277 万 7,806 円を、「審査手数料」については 290 万 6,550 円を支出している。

第 2 項「高額療養費」の支出額は、6,383 万 1,631 円で、予算額に対し 1,571 万 631 円の不足額が生じたので、第 1 項「療養諸費」の「療養給付費」から流用を行った。

第 3 項「移送費」は、1 件分、1 万 960 円を支給している。

第 4 項「支払手数料」は、出産育児一時金の

直接支払制度を利用された場合に、手数料として、山口県国保連合会に 1 件あたり 210 円を支払っており、平成 28 年度は 5,460 円を支出している。

第 6 項「療養の給付付加金」については、平成 26 年 3 月診療分をもって廃止しているが、月遅れのレセプトが出る可能性があることから、科目存置として 1 千円を計上していたが、該当レセプトはなかった。

第 IV 款「後期高齢者支援金等」から第 VII 款「介護納付金」は、厚労省が示した算出式により、予算額を計上していたが、第 IV 款「後期高齢者支援金等」については、当初予算額に不足額が生じたことから、1 万 7 千円を増額補正していただいた。

第 IV 款から第 VII 款まで、いずれも支出額欄に記載の金額を社会保険診療報酬支払基金に納付している。

第 VIII 款第 1 項「共同事業拠出金」は、全国国保組合協会に支払った額で、2,418 万 4 千円となっている。

第 2 項「共同事業負担金」の「国民健康保険組合共通システム共同事業負担金」は、平成 23 年度から支出している項目であるが、全国国保組合協会が開発をしている国保組合共通システムに対する負担金で、各国保組合の被保険者数を基に全国国保組合協会が算出した額で、28 年度は 140 万 3 千円を負担している。

「社会保障・税番号システム負担金」は、平成 27 年度から負担しているもので、全国国保組合協会が開発しているマイナンバー運用システムに対する負担金であり、こちらも各国保組合の被保険者数により負担額が算出され、平成 28 年度は 282 万 5 千円を支出している。

第 IX 款「保健事業費」では、先程事業報告の保健事業で説明した、特定健診・特定保健指導、健康診断やウォーキング大会の経費等約 3,486 万円を支出している。

「特定健康診査等事業費」では、「役務費」の 83 万 3,175 円の中で、事業者健診結果データ提供手数料として、1 人あたり 1,000 円を支出し、28 年度は 10 万 5 千円を支給している。特定健診及び保健指導ともに、実施者が予算計上した人数を下回ったため、予算額に約 180 万円の残額

が出ている。

第 2 項「保健事業費」の「負担金補助及び交付金」に計上していた健康診断の助成額についても、約 1,232 万円の不用額が出ている。

第 2 項の「高額医療費貸付金」と「出産費資金貸付金」は、平成 28 年度は新たな積み立てはしなかった。

第 X 款「積立金」の「特別積立金」は、法定積立金の一つであるが、平成 28 年度中には新たな積立は行っていない。

なお、積立金については、国庫補助見直しにともない、平成 28 年度末から法定積立額の見直しがされている。

平成 28 年度は決算額を、29 年度以降は 29 年度の予算額とし、補助金は引き下げ後の補助率で算出した額としている。

特別積立金では、保険給付費にかかる率は 12 分の 2 で、後期高齢者支援金等にかかる率は 12 分の 1 となっている。

平成 27 年度までは、どちらも 12 分の 2 だったので、後期高齢者支援金等については、1 か月相当分が積立不要となっている。

法定積立額は 1 億 1,827 万 3,750 円となり、これを平成 29 年度末までに積立する必要があるが、現在の保有額は 2 億円であり、29 年度中も新たな積立は必要ないこととなる。

また、給付費等支払準備金について、現在の保有額は法定積立額の倍以上を保有しており、取り崩し可能額がある。

第 XI 款「公債費」の支出はない。

第 XII 款「諸支出金」の「償還金」は、平成 27 年度療養給付費分補助金の超過交付分 1,784 万 9,784 円を国庫に返還したものである。

第 XIII 款「予備費」については、補正予算で、8,709 万 9 千円の減額をし、予算現額及び不用額は 1 億 4,063 万 9 千円となったところである。

支出合計額は、12 億 4,509 万 5,080 円となり、前年度に比べて 7% の減となっている。

財産目録では、積立金、基金及び什器備品を掲げている。

議案第 2 号 平成 28 年度歳計剰余金の処分について

2 億 727 万 4,944 円の剰余金が生じたので、全額を翌年度繰越金にしようとするものである。平成 29 年度予算の繰越金の予算額は、1 億 8,809 万 5 千円を計上していたが、共同事業交付金の決算額が見込み額を大幅に上回ったことにより、約 1,918 万円の増額となっている。

何卒慎重ご審議の上、ご承認の程お願い申し上げます。

監査報告

議長、監事の監査報告を求める。

篠原監事 山口県医師国民健康保険組合の平成 28 年度歳入歳出予算の執行状況並びに同決算の状況を監査したところ、適切に事業の執行がなされ、決算状況も適正であるものと認める。

平成 29 年 7 月 6 日

山口県医師国民健康保険組合

監事 藤野 俊夫
 監事 篠原 照男
 監事 岡田 和好

採決

議長、全議案について順次採決を行い、議員の挙手全員により原案どおり可決された。以上をもって議案の審議がすべて終了した。

V 閉会の挨拶

河村理事長 本日は、ご協力ありがとうございました。

翌週、中国四国医師国民健康保険組合連絡協議会が開催されますので、そこで情報収集に努めたいと思います。

また、日医では、現在大きな動きはないものの、今後なんらかの動きを示すことになろうかと思われますので、その点につきましても、情報があれば、皆様に早急にお知らせしたいと思います。

本日は誠にありがとうございました。

1 被保険者

1. 被保険者の状況

種別	内訳		28 年度中 加入者数	28 年度中 脱退者数	28 年度末 現在数	構成比
	27 年度末 現在数	人				
甲種組合員	(288)	人	(14)	(3)	(279)	20.0
甲種組合員の家族	(537)	人	(40)	(25)	(552)	32.6
乙種組合員	(1,284)	人	(92)	(243)	(1,223)	37.7
乙種組合員の家族	(331)	人	(66)	(96)	(301)	8.1
合計	(2,400)	人	(222)	(367)	(2,355)	100.0
	4,521	人	453	653	4,541	

注 () は、平成 9 年 9 月 1 日以降に適用除外承認を受けて加入した者の人数で、下段の再掲である。

2. 被保険者数の推移

年月	甲種組合員	甲種組合員の家族	乙種組合員	乙種組合員の家族	合計	70歳以上(再掲)		65~74歳(再掲)	未就学児(再掲)
						現役	一般		
28年4月	(272) ^A 809	(534) ^A 1,444	(1,247) ^A 4,683	(329) ^A 435	(2,382) ^A 4,471	(13) ^A 151	(16) ^A 37	(7) ^A 21	(112) ^A 565
5月	(271) 806	(532) 1,434	(1,249) 4,689	(320) 424	(2,372) 4,453	(14) 153	(16) 36	(7) 22	(111) 566
6月	(272) 805	(531) 1,425	(1,240) 4,678	(312) 416	(2,355) 4,424	(14) 154	(16) 35	(7) 25	(112) 569
7月	(272) 809	(536) 1,428	(1,249) 4,671	(310) 415	(2,359) 4,423	(13) 151	(9) 34	(8) 27	(108) 566
8月	(273) 808	(536) 1,426	(1,231) 4,660	(309) 414	(2,349) 4,408	(15) 146	(8) 36	(9) 30	(112) 568
9月	(274) 805	(542) 1,422	(1,234) 4,663	(308) 410	(2,338) 4,400	(15) 147	(8) 36	(9) 30	(113) 570
10月	(276) 802	(543) 1,421	(1,234) 4,659	(304) 402	(2,337) 4,384	(15) 144	(8) 34	(9) 31	(110) 571
11月	(276) 802	(541) 1,421	(1,236) 4,658	(307) 403	(2,360) 4,384	(14) 143	(8) 34	(9) 31	(115) 574
12月	(276) 809	(541) 1,417	(1,233) 4,654	(307) 404	(2,357) 4,374	(15) 145	(8) 33	(9) 32	(114) 574
29年1月	(279) 808	(532) 1,417	(1,231) 4,647	(309) 404	(2,371) 4,366	(17) 144	(7) 30	(10) 31	(114) 567
2月	(279) 808	(532) 1,418	(1,238) 4,654	(309) 403	(2,378) 4,373	(18) 149	(6) 30	(10) 32	(115) 571
3月	(279) 806	(532) 1,414	(1,223) 4,637	(301) 394	(2,355) 4,341	(19) 150	(6) 30	(10) 32	(120) 576
年度平均	(273) 803	(541) 1,424	(1,236) 4,663	(310) 410	(2,362) 4,400	(15) 148	(8) 34	(9) 29	(114) 570

注 () は、平成 9 年 9 月 1 日以降に適用除外承認を受けて加入した者の人数で、下段の再掲である。

3. 介護保険第2号被保険者数の推移

年月	種別	甲種組合員	甲種組合員の家族	乙種組合員	乙種組合員の家族	合計
28年4月		(233)	(145)	(753)	(60)	(1,191)
		590	447	1,046	79	2,162
5月		(232)	(146)	(755)	(80)	(1,199)
		587	445	1,049	75	2,156
6月		(232)	(145)	(754)	(54)	(1,185)
		588	444	1,046	71	2,149
7月		(233)	(145)	(752)	(51)	(1,181)
		590	446	1,042	68	2,146
8月		(233)	(145)	(756)	(53)	(1,187)
		588	444	1,044	69	2,145
9月		(232)	(147)	(760)	(54)	(1,199)
		585	442	1,056	69	2,152
10月		(234)	(149)	(765)	(52)	(1,200)
		582	442	1,054	67	2,145
11月		(235)	(149)	(765)	(53)	(1,202)
		581	440	1,054	68	2,143
12月		(234)	(149)	(764)	(56)	(1,203)
		578	434	1,051	71	2,134
29年1月		(237)	(152)	(769)	(54)	(1,212)
		577	435	1,055	69	2,136
2月		(238)	(152)	(771)	(48)	(1,209)
		574	434	1,056	64	2,138
3月		(237)	(152)	(767)	(47)	(1,203)
		570	433	1,054	63	2,120
年度平均		(234)	(148)	(761)	(53)	(1,196)
		583	441	1,051	69	2,144

注 () は、平成9年9月1日以降に適用除外承認を受けて加入した者の人数で、下段の内掲である。

参考 後期高齢者組合員（被保険者でない組合員）の状況

種別	内訳	27年度末現在数	28年度中加入者数	28年度中脱退者数	28年度末現在数
甲種組合員		163	20	20	163
乙種組合員		25	6	3	28
合計		188	26	23	191

4. 甲種組合員の年齢構成（平成28年5月1日現在）

年齢区分	甲種組合員数	(再掲 女性)	備考
25歳未満	—人	(—人)	
25歳～29歳	8人	(4人)	
30歳～34歳	18人	(6人)	
35歳～39歳	18人	(5人)	
40歳～44歳	41人	(5人)	
45歳～49歳	74人	(16人)	
50歳～54歳	122人	(18人)	
55歳～59歳	156人	(15人)	
60歳～64歳	180人	(17人)	
65歳～69歳	175人	(17人)	
70歳～74歳	110人	(11人)	
75歳～79歳	68人	(4人)	
80歳～84歳	49人	(—人)	
85歳～89歳	31人	(—人)	
90歳以上	12人	(—人)	
合計	1,662人	(118人)	
平均年齢	61.9歳	(55.4歳)	

2 保険給付

1. 医療給付の状況

(1) 全体分

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	48,499 [※]	825,679,225 [※]	581,926,306 [※]	224,340,076 [※]	19,412,843 [※]
食事療養・生活療養(内掲)	360	5,676,634	2,648,749	3,002,665	23,220
食事療養・生活療養	—	—	—	—	—
療養費	545	3,943,849	2,767,129	1,170,277	6,443
移送費	1	10,960	10,960	—	—
計	49,045	829,634,034	584,704,395	225,510,353	19,419,286

参考 27年度 51,535 891,312,408 630,800,137 246,918,798 19,593,473

(2) 前期高齢者分内掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	9,832 [※]	270,251,733 [※]	192,219,221 [※]	73,151,063 [※]	4,881,146 [※]
食事療養・生活療養(内掲)	153	2,952,833	1,413,773	1,531,850	7,410
食事療養・生活療養	—	—	—	—	—
療養費	63	572,555	407,482	160,966	4,407
移送費	—	—	—	—	—
計	9,885	276,824,588	192,626,706	73,312,329	4,885,553

参考 27年度 10,071 288,643,782 208,756,544 78,527,478 3,359,760

(3) 70歳以上一般分内掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	1,585 [※]	37,439,692 [※]	29,794,528 [※]	6,290,734 [※]	1,374,430 [※]
食事療養・生活療養(内掲)	23	494,682	222,522	272,160	—
食事療養・生活療養	—	—	—	—	—
療養費	4	64,930	51,943	8,588	4,407
移送費	—	—	—	—	—
計	1,589	37,934,622	29,846,471	6,299,314	1,378,837

参考 27年度 1,720 30,179,624 40,064,902 8,301,619 1,813,103

(4) 70歳以上現役並み所得者分内掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	2,561 [※]	70,851,026 [※]	49,445,270 [※]	20,914,641 [※]	491,115 [※]
食事療養・生活療養(内掲)	37	699,166	339,236	352,510	7,410
食事療養・生活療養	—	—	—	—	—
療養費	23	140,449	98,312	42,137	—
移送費	—	—	—	—	—
計	2,584	70,991,475	49,543,582	20,956,778	491,115

参考 27年度 2,763 79,130,506 55,312,568 23,389,430 448,508

(5) 未就学児分内掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	1,847 [※]	15,887,028 [※]	12,692,341 [※]	783,592 [※]	2,411,092 [※]
食事療養・生活療養(再掲)	7	45,008	18,728	26,280	—
食事療養	—	—	—	—	—
療養費	—	—	—	—	—
移送費	—	—	—	—	—
計	1,847	15,887,028	12,692,341	783,592	2,411,092

参考 27年度 1,911 25,738,830 20,552,922 1,932,165 3,254,743

2. 療養の給付等内訳

(1) 全体分

種別	件数	費用額
診療費	33,570 [※]	654,821,451 [※]
調剤	14,922	164,599,310
食事療養・生活療養	(360)	5,676,634
訪問看護	7	581,830
計	48,499	825,679,225

参考 27年度 50,932 887,173,436

(2) 前期高齢者分内掲

種別	件数	費用額
診療費	6,855 [※]	216,761,010 [※]
調剤	3,140	49,956,060
食事療養・生活療養	(155)	2,952,833
訪問看護	7	581,830
計	9,832	270,251,733

参考 27年度 9,996 287,928,438

③ 70歳以上一般分再掲

Table with 4 columns: 種別, 件数, 費用額. Rows include 診療費, 調剤, 食事療養・生活療養, 訪問看護, and 計. Total件数: 1,585, Total費用額: 37,459,692.

④ 70歳以上現役並み所得者分再掲

Table with 4 columns: 種別, 件数, 費用額. Rows include 診療費, 調剤, 食事療養・生活療養, 訪問看護, and 計. Total件数: 2,744, Total費用額: 79,009,162.

⑤ 未就学児分再掲

Table with 4 columns: 種別, 件数, 費用額. Rows include 診療費, 調剤, 食事療養, 訪問看護, and 計. Total件数: 1,909, Total費用額: 25,679,080.

3. 診療費内訳

(1) 全体分

Table with 7 columns: 種別, 件数, 日数, 費用額, 受診率, 1件当りの日数, 1件当たりの費用額, 被保険者1人当たりの費用額. Rows include 入院, 入院外, 産科, and 合計.

② 前期高齢者分再掲

Table with 7 columns: 種別, 件数, 日数, 費用額, 受診率, 1件当りの日数, 1件当たりの費用額, 被保険者1人当たりの費用額. Rows include 入院, 入院外, 産科, and 合計.

③ 70歳以上一般分再掲

Table with 7 columns: 種別, 件数, 日数, 費用額, 受診率, 1件当りの日数, 1件当たりの費用額, 被保険者1人当たりの費用額. Rows include 入院, 入院外, 産科, and 合計.

④ 70歳以上現役並み所得者分再掲

Table with 7 columns: 種別, 件数, 日数, 費用額, 受診率, 1件当りの日数, 1件当たりの費用額, 被保険者1人当たりの費用額. Rows include 入院, 入院外, 産科, and 合計.

⑤ 未就学児分再掲

Table with 7 columns: 種別, 件数, 日数, 費用額, 受診率, 1件当りの日数, 1件当たりの費用額, 被保険者1人当たりの費用額. Rows include 入院, 入院外, 産科, and 合計.

4. 高額療養費負担分

Table with 6 columns: 件数, 費用額, 保険者負担分, 高額療養費, 被保険者負担分, 他法負担分. Total件数: 448, Total費用額: 303,717,600.

5. 傷病手当金

Table with 4 columns: 種別, 支給者数, 日数, 傷病手当金. Total支給者数: 5, Total日数: 235, Total金額: 933,000.

6. その他の保険給付

Table with 3 columns: 種別, 件数, 支給額. Rows include 出産育児一時金, 葬祭費. Total件数: 27, Total支給額: 16,110,250.

3 保健事業

1. 健康診断の実施

Table with 7 columns: 実施者, 費用額, 助成金. Rows include 甲種組合員, 乙種組合員, 計. Total費用額: 28,937,620.

2. 保健事業費の助成

Table with 2 columns: 甲種組合員, 保健事業費. Total金額: 743,400.

3. 特定健康診査・特定保健指導の実施

(1) 特定健康診査

Table with 5 columns: 対象者, 特定健康診査受診者, 特定健康診査受診者と見なした者, 計. Total特定健康診査受診者: 2,586.

(2) 特定保健指導

Table with 4 columns: 対象者, 動機付け支援利用者, 積極的支援対象者, 計. Total動機付け支援利用者: 74.

4. 死亡見舞金の支給

Table with 2 columns: 甲種組合員, 乙種組合員, 合計. Total件数: 10件, Total金額: 1,000,000円.

5. 第15回「学びながらのウォーキング大会」の実施

Table with 2 columns: 開催日, 開催場所, 参加者数, 特別講演, ウォーキングコース. Total参加者数: 78名.

6. 甲種組合員（後期高齢者組合員を除く）疾病分類（平成28年5月診療分）

番号	病 別 大 分 類	45歳未満	45～49歳	70～74歳	計
1	感染症及び寄生虫症	—	4	1	5
2	新 生 物	—	21	8	29
3	血液及び造血系の疾患並びに免疫機構の障害	1	1	—	2
4	内分泌、栄養及び代謝疾患	3	38	2	43
5	精神及び行動の障害	1	5	—	6
6	神経系の疾患	—	14	3	17
7	眼及び付属部の疾患	4	28	7	39
8	耳及び乳突突起の疾患	—	3	1	4
9	循環器系の疾患	1	40	23	73
10	呼吸器系の疾患	4	17	5	26
11	消化器系の疾患	3	21	6	30
12	皮膚及び皮下組織の疾患	2	6	2	10
13	筋骨格系及び結合組織の疾患	1	14	3	18
14	泌尿器系の疾患	—	9	7	16
15	妊娠、分娩及び産じょく	—	—	—	—
16	周産期に発生した病態	—	—	—	—
17	先天奇形、変形及び染色体異常	—	—	—	—
18	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	—	3	1	4
19	損傷、中毒及びその他の外因の影響	—	8	1	9
合 計		20	241	70	331

7. 死没甲種組合員（後期高齢者組合員を含む）疾病分類（平成28年度）

番号	病 別 大 分 類	人 数
1	感染症及び寄生虫症	1
2	新 生 物	2
3	血液及び造血系の疾患並びに免疫機構の障害	—
4	内分泌、栄養及び代謝疾患	—
5	精神及び行動の障害	—
6	神経系の疾患	—
7	眼及び付属部の疾患	—
8	耳及び乳突突起の疾患	—
9	循環器系の疾患	7
10	呼吸器系の疾患	4
11	消化器系の疾患	—
12	皮膚及び皮下組織の疾患	—
13	筋骨格系及び結合組織の疾患	—
14	泌尿器系の疾患	—
15	妊娠、分娩及び産じょく	—
16	周産期に発生した病態	—
17	先天奇形、変形及び染色体異常	—
18	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	2
19	損傷、中毒及びその他の外因の影響	—
合 計		16
死 亡 者 の 平 均 年 齢		76.9

4 組 合 会

開催月日	提 出 議 案
7月21日	第1回通常組合会 1. 承認事項 承認第1号 平成27年度事業報告について 2. 議決事項 議案第1号 平成27年度歳入歳出決算について 議案第2号 平成27年度歳入歳出予算の処分について
2月18日	第2回通常組合会 1. 承認事項 承認第1号 平成29年度法令遵守（コンプライアンス）のための実践計画について 2. 議決事項 議案第1号 平成28年度歳入歳出予算の補正について 議案第2号 平成29年度事業計画について 議案第3号 平成29年度歳入歳出予算について

5 理 事 会

回	開催月日	審 議 事 項
第1回	4月7日	1. 傷病手当金支給申請について
第2回	5月12日	1. 保険料減額免除について 2. 次期組合会議員について（情報提供）
第3回	5月26日	1. 自家診療承認申請について 2. 傷病手当金支給申請について 3. 全協中国・四国支部役員会・総会・委託研修会について 4. 全医連代表者会について
第4回	6月9日	1. 平成28年度保険料賦課状況について
第5回	6月23日	1. 理事長、副理事長、常務理事及び法令遵守担当理事の互選について 2. 第15回「学びながらのウォーキング大会」について
第6回	7月7日	1. 第1回通常組合会について
第7回	7月21日	1. 自家診療承認申請について
第8回	8月4日	1. 平成28年度中国四国医師国保組合連絡協議会について
第9回	9月1日	1. 傷病手当金支給申請について 2. 第2回全協中国・四国支部委託研修会について
第10回	9月15日	1. 第15回「学びながらのウォーキング大会」について
第11回	10月6日	1. 傷病手当金支給申請（再協議）について
第12回	10月20日	1. 山口県国保連合会第3回理事会について 2. 全医連第54回全体協議会について
第13回	11月10日	1. 特定個人情報保護評価計画管理書及び基礎項目評価書の見直しについて 2. 第15回「学びながらのウォーキング大会」について
第14回	11月24日	1. 傷病手当金支給申請について 2. 第15回「学びながらのウォーキング大会」について
第15回	12月22日	1. 山口県国保連合会第4回理事会について
第16回	1月19日	1. 傷病手当金支給申請について 2. 平成29年度法令遵守（コンプライアンス）のための実践計画の策定について
第17回	2月2日	1. 第2回通常組合会について
第18回	3月2日	1. 山口県国保連合会第6回理事会について
第19回	3月16日	1. 「医師国保組合の将来」に関するアンケート調査について

6 監 事 会

7月7日、平成27年度歳入歳出予算の執行状況並びに同決算の状況について、詳細に監査を行った。

7 平成28年度全協中国・四国支部役員会・総会・委託研修会

5月21日、松山市（愛媛県医師会国保組合担当）において開催され、小田理事長、吉本・濱本両副理事長、沖中・清水両常務理事が出席。

役員会では、総会並びに委託研修会の運営等について協議した。

総会では、平成27年度事業・決算報告や平成28年度事業計画・予算等について協議した。

続いて、委託研修会では、「国民健康保険組合を巡る現状と課題」（厚労省国民健康保険課 愛須通裕課長補佐）と「逆打ちお漏路御利益5倍の虚実～思いやりの心はどこにあるのか～」（四国八十八ヶ所霊場第51番札所熊野山石手寺加藤俊生住職）の講演があった。

8 全医連代表者会

5月25日、東京において開催され、小田理事長が出席。

平成28年度会費及び徴収方法等について協議。平成28年度事業計画・予算について報告があった。

続いて、元・駐スウェーデン日本国特命全權大使で日本赤十字看護大学渡邊芳樹客員教授の「福祉国家スウェーデン（国際的視点から見た医療介護の将来への示唆）」の講演があった。

9 全協第67回通常総会

6月10日、那覇市において開催され、小田理事長が出席。

平成27年度事業報告や収支決算等について協議した。

10 平成28年度中国四国医師会国保組合連絡協議会

7月23日、高知市（高知県医師会国保組合担当）において開催され、河村理事長、吉本・濱本両副理事長、沖中・清水両常務理事が出席。

代表者会議で全体会議の運営等について協議し、全体会議では、各県から提出された議題について協議した。

11 全協中国四国支部第2回委託研修会

8月25日、松山市（愛媛県医師会国保組合担当）において開催され、沖中常務理事が出席。

マイナンバー制度・その運用に向けてをテーマに厚生労働省国民健康保険課愛須通裕課長補佐の「国民健康保険組合の現状と課題－社会保障・税番号制度導入に関して－」ほか3題の講演があった。

12 全医連第54回全体協議会

10月14日 甲府市（山梨県医師会国保組合担当）において開催され、河村理事長、吉本・濱本両副理事長、沖中・清水両常務理事が出席。

代表者会では、平成27年度事業報告・決算等の承認がされ、全体協議会では、代表者会の結果報告や承認事項について報告があった。

また、国庫補助率削減を早急に見直すこと等を要請する決議を行った。

その後、「川中島合戦の真実～足下から考え直す戦争の実態～」（長野県立歴史館館長 菅本正治）の講演と「やまなしワインの魅力について」（ワインアドバイザー 新田正明）の特別講演があった。

平成28年度歳入歳出決算書

Table with 2 columns: 歳入の部 (Income) and 歳出の部 (Expenditure). It lists various items like '国民健康保険料' and '国庫支出金' with their respective budget and actual figures.

歳入歳出差引額 207,274,944円

歳 入

(単位 円)

Main income statement table with columns: 款 項 (Category), 当初予算額 (Initial Budget), 補正額 (Correction), 補正後の予算額 (Adjusted Budget), 測定額 (Measured Amount), 収入額 (Income), 未収 (Unpaid), 予算額に対し増減 (Change vs Budget). Rows include National Health Insurance, National Treasury, etc.

歳 出

(単位 円)

Main expenditure statement table with columns: 款 項 (Category), 当初予算額 (Initial Budget), 補正額 (Correction), 補正後の予算額 (Adjusted Budget), 予算決定後増減額 (Change after Budget Decision), 予備費減内或増内 (Change in Reserve), 予備費増減額 (Change in Reserve), 予算現額 (Actual Budget), 支出額 (Expenditure), 未用額 (Unused Amount). Rows include National Health Insurance, National Treasury, etc.

財 産 目 録

A 積 立 金

種別	区分	27年度末 現在積立金	28年度末 積立金	28年度末 支出金	28年度末 現在積立金
特別積立金		200,000,000	-	-	200,000,000
給付費等支払準備金		106,000,000	-	-	106,000,000
職員退職給与金積立金		23,308,700	1,000,000	-	24,308,700

B 基 金

種別	区分	27年度末 保有額	貸付金	償還金	28年度末 保有額
高額医療費資金貸付基金		10,000,000	-	-	10,000,000
出産費資金貸付基金		1,000,000	-	-	1,000,000

C 什 器 備 品

細目(構造又は用途) 取得資産名及び取得員数	異動年月日 取得年月日	償却可能限度控除後 取得価額	①期首現在高			②期中増減 (減は△印を付す)			償却方法	耐用年数	償却率	③減価償却額 又は評価額			④期末現在高			備 考
			百万	千	円	百万	千	円				百万	千	円	百万	千	円	
裁断機	1	S45・3・31 178,000			1			旧定率	15	0.142							均等	
基盤	15	S42・6・28 66,000			1			旧定率	8	0.250							均等	
金庫	1	S51・4・20 125,000			1			旧定率	5	0.369							均等	
穿孔機	1	H11・2・15 121,800			1			旧定率	5	0.369							均等	
パーソナル コンピューター	2	H14・3・6 315,000			1			旧定率	4	0.438							均等	
基盤(卓上用)	25	H14・4・5 328,100			25			旧定率	5	0.369							均等	
カードプリンター	1	H15・4・1 454,650			1			旧定率	5	0.369							均等	
レーザー プリンター	1	H17・4・19 110,900			1	112		旧定率	5	0.369		1	108				均等	
パーソナル コンピューター	2	H17・10・24 279,930			2			旧定率	4	0.438							均等	
パーソナル コンピューター	1	H20・3・3 120,650			1			定率	4	0.625								
パーソナル コンピューター	1	H20・3・17 112,350			1			定率	4	0.625								
パーソナル コンピューター	1	H23・5・11 128,730			1			定率	4	0.625								
カードプリンター	1	H25・5・8 261,450			59	611		定率	5	0.400		29	805		29	806		
パーソナル コンピューター	1	H26・1・17 113,190			24	761		定率	4	0.500		24	760					
パーソナル コンピューター	1	H26・2・12 102,690			23	534		定率	4	0.500		23	533					
メインフレーム サーバー	1	H29・3・31 2,670,662			0	2,670,662		定率	5	0.400		89	022		2	581,640		
メインフレーム クライアントシステム	1	H29・3・31 1,240,174			0	1,240,174		定率	5	0.400		41	339		1	198,835		
医療保険者向け 統合端末一式	1	H29・3・31 315,480			0	315,480		定率	5	0.400		10	516		304	964		
計		7,044,756			109,054	4,226,316						220,083		4,115,287				

平成29年3月31日